

人事案件

人権擁護委員の任期満了に伴い、引き続き次の方を推薦することについて全会一致で同意しました。

坂本 玉子氏（山田）

固定資産評価委員の任期満了に伴い次の方を推薦することについて全会一致で同意しました。

〔再任〕

永富 健二氏

〔新任〕

山田 廣志氏

松田 廣子氏

意見書

労働者保護ルールの改悪に反対する意見書

派遣労働の大幅な拡大、労働時間や雇用の規制緩和、職業紹介事業の民間開放など、労働者の生活を脅かす内容の労働者派遣法改正案と労働基準法改正案を提出しないよう政府に求めるものです。

（賛成多数・可決）

集団的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求める意見書

戦争をしない平和国家としての日本の在り方を根本から変えるものであり、このような憲法の基本原理に係わる重大な解釈の変更を一内閣の判断で行うことは立憲主義の根本に関わる問題であり、と

うてい許されない。よって、閣議決定を速やかに撤回し、関連立法の制定を断念することを強く求めるものです。

（賛成多数・可決）

農業・農協改革に関する意見書

強制的な組織変更を押しつけるのではなく、安心・安全で環境と調和した農産物生産・供給を将来にわたって可能とし、それを支える諸制度と地域社会の自主的・主体的な発展のための議論を行うよう要望するものです。

（全会一致・可決）

平成26年度一般会計補正予算（第9号）
地域住民生活等緊急支援のための交付金事業

〔地方創生先行型〕

（3事業）

地方版総合戦略の策定経費及びこれに関する優良施策等に対して交付

○地方版総合戦略事業

1047万5千円

○パイオコークスビジネスモデル確立事業

500万円

○買物弱者支援事業

147万3千円

〔地方消費喚起・生活支援型〕

（4事業）

地域における消費喚起策等に対して交付

○プレミアム付商品券発行事業

4880万円

※1万円で1万3千円の買物。（500円×26枚綴りを1万円で購入）

○ふるさと名物商品・旅行券活用事業
4289万3千円

○地域活性化緊急住宅改修補助事業
300万円

○転入者等住まい応援交付金事業
6117万5千円

※市外からの転入者、市内貸家居住者の子育て世帯の新築住宅取得支援として、1世帯あたり200万円を助成。
（最大300万円）

